

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

～最近の中国株式市場の動向と今後の見通し～

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。

最近、中国株式市場が下落していることを受けまして、現状と今後の市場見通しについて弊社の見方をご報告いたします。

1. 中国株式市場の現状

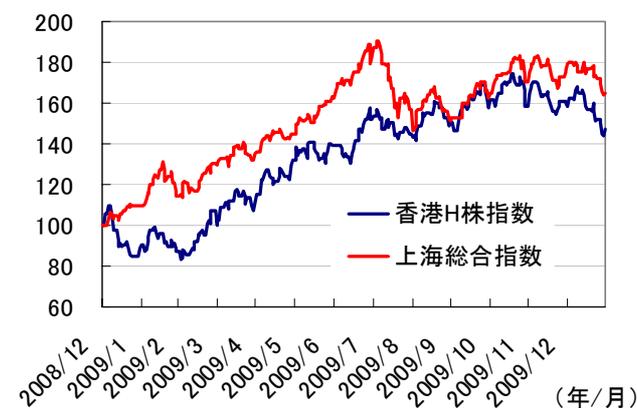
中国株式市場の動向は、1月半ばから下落傾向を強めており、昨年末との比較では、香港市場ではH株指数が約9.1%、中国本土市場では上海総合指数が約8.6%下落しています。中国国内における金融引き締めやアメリカの銀行業務規制導入の動きに対する懸念等が主因と考えられます。

昨年12月の中央経済工作会議では、積極的な財政政策や緩和的な金融政策のスタンスを維持するとの方針が示されましたが、実際には、不動産市況の過熱傾向や急増した銀行融資に対する抑制策等が打ち出されました。また、消費者物価指数や生産者物価指数が上昇しインフレ懸念が燃っており、市場では更なる引き締めへの懸念が台頭しています。

しかし、足元までのデータによると、投機的な不動産投資は抑制されつつあり、銀行融資規制も含めた金融政策は、行き過ぎた銀行融資の抑制が主眼であることから、今後の景気に対するマイナスの影響は限定的と見込まれます。インフレ懸念に関しても、消費者物価指数は年間平均で4%程度の上昇に止まると見込まれ、今後の金融政策が過度な引き締め政策に転ずるとは考えにくいと思われます。

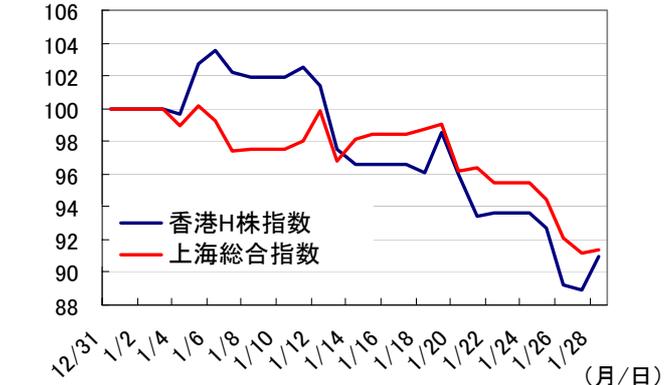
一方、株価下落要因となったアメリカの銀行業務規制は、大手銀行の業績に対する悲観的な見通しにつながり、政治的手続きにも時間がかかることから、不透明感の払拭には時間を要すると見込まれます。ただし、実体経済に対する影響は限定的と考えており、過度に悲観視する必要はないと思われます。

(ポイント) 2009年以降の株価指数の推移



(注) 2008年12月末を100として指数化。2010年1月28日まで
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ポイント) 2010年以降の株価指数の推移



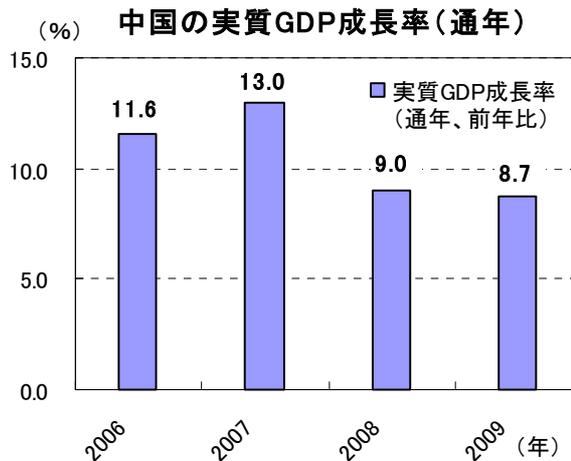
(注) 2009年12月末を100として指数化。2010年1月28日まで
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

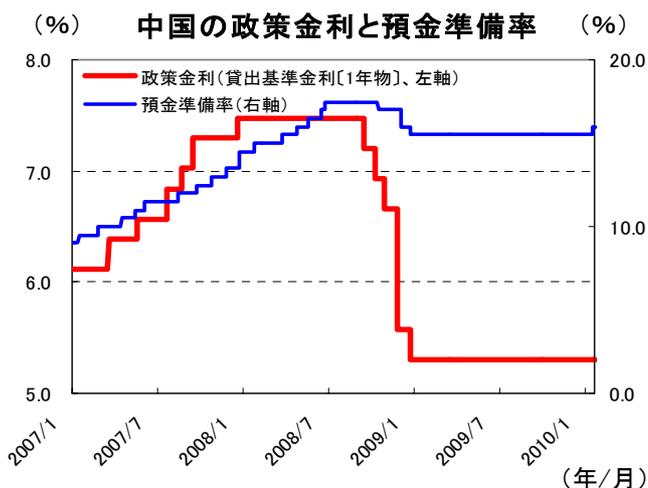
2. 今後の市場見通し

2010年の政策として、消費の促進・過剰生産能力の是正・住宅市場や物価上昇の抑制等が想定されます。今後は外需が少なくとも2010年前半までは回復を続けると思われることや、内需も高い伸びが続くと見込まれ、経済の成長ペースは当面堅調に推移すると思われます。景気対策の効果が薄れる2010年後半には緩やかな減速も予想されますが、2010年の経済成長率は2009年に近いものが見込まれます。

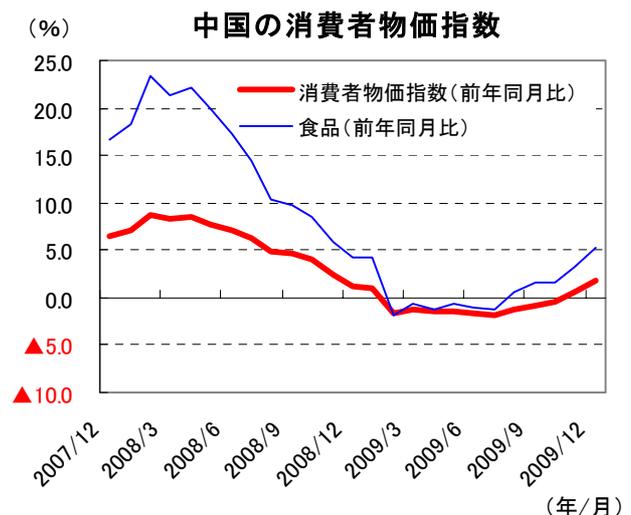
堅調な中国経済を背景に、企業業績は全般に増益基調が見込まれます。金融政策に関連する動きが短期的な上値の抑制・調整材料となる可能性もありますが、中期的には中国・世界経済の回復や、企業業績の上方修正への期待等から、株価は底堅く推移すると考えられます。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- ◆ この資料は情報提供を目的として三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。
- ◆ この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。
- ◆ この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
- ◆ この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- ◆ この資料に投資信託の今後の運用方針が示される場合には、その方針は資料作成時点若しくはそれ以前の投資環境・判断に基づくものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。